

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

図 書・・・・・・・・ 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建 物・・・・・・・・ 定額法を採用している。

車両運搬具・・・・・・・・ 定額法を採用している。

什 器 備 品・・・・・・・・ 定額法を採用している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア・・・・・・・・ 定額法を採用している。

③ リース資産

i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して計上している。

② 退職給付引当金

従業員及び役員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合退職金要支給額の100%を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	22,158,733	152,599,455	145,569,249	29,188,939
投資有価証券	681,083,097	184,231,581	218,788,849	646,525,829
小 計	703,241,830	336,831,036	364,358,098	675,714,768
特定資産				
退職給付引当資産	36,197,240	3,559,320	3,008,550	36,748,010
事業安定化準備資産	203,775,100	33,916,402	42,304,810	195,386,692
東日本大震災援助資金	426,000	0	0	426,000
残留邦人医療援助資金	312,907	0	0	312,907
お見舞い訪中支援寄付金	70,000	0	0	70,000
就学資金貸付金	57,831,300	0	10,193,700	47,637,600
貸倒引当金	△ 20,132,000	0	△ 1,699,000	△ 18,433,000
小 計	278,480,547	37,475,722	53,808,060	262,148,209
合 計	981,722,377	374,306,758	418,166,158	937,862,977

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	29,188,939	(7,886,993)	(21,301,946)	—
投資有価証券	646,525,829	(546,141,318)	(100,384,511)	—
小 計	675,714,768	(554,028,311)	(121,686,457)	—
特定資産				
退職給付引当資産	36,748,010	—	—	(36,748,010)
事業安定化準備資産	195,386,692	(0)	(195,386,692)	—
東日本大震災援助資金	426,000	(426,000)	(0)	—
残留邦人医療援助資金	312,907	(312,907)	(0)	—
お見舞い訪中支援寄付金	70,000	(70,000)	(0)	—
就学資金貸付金	47,637,600	(0)	(47,637,600)	—
貸倒引当金	△ 18,433,000	(0)	(△ 18,433,000)	—
小 計	262,148,209	(808,907)	(224,591,292)	(36,748,010)
合 計	937,862,977	(554,837,218)	(346,277,749)	(36,748,010)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	988,800	482,621	506,179
什器備品	342,870	61,425	281,445
ソフトウェア	2,855,300	1,675,909	1,179,391
合 計	4,186,970	2,219,955	1,967,015

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益については該当なし。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金・受託費						
支援・交流センター運営受託費	厚生労働省	16,865,679	137,209,875	135,275,765	18,799,789	未払金
集団一時帰国受入事業受託費	厚生労働省	7,949,531	28,621,205	29,409,517	7,161,219	未払金
就職援助事業受託費	厚生労働省	140,027	4,936,347	5,005,566	70,808	未払金
合 計		24,955,237	170,767,427	169,690,848	26,031,816	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	12,936,947
合 計	12,936,947

8 重要な後発事象

東海・北陸中国帰国者支援・交流センター運営事業の受託

当法人は、令和7年4月1日より、東海・北陸中国帰国者支援・交流センターの受託運営に関する事業を開始しております。

9 その他

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）が含まれている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

i) 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産等の運用方針及び有価証券取扱規程に基づき行う。

ii) 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

iii) 市場リスクの管理

時価を定期的に把握し、運用状況を理事会に報告する。

(2) 資産除去債務

不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。